

(注) 本委員会の検討過程において、比較対象及び判断の材料となった額等は次のとおりである。

- ① 現本庁舎の耐震改修工事費（耐震工事及び修繕工事）：約7億円。仮設プレハブ建設費、移転費用含む。これは現段階において、設計委託中であるため概算額である。
- ② 現本庁舎をスピカビルに移転する場合の改修費：大規模修繕すれば約16億円から20億円（議場を含まない）。大規模修繕をしないで移転だけなら約6億円。これは類似例からの推計である。
- ③ 本庁舎の耐久年数：耐震改修工事をして、おおよそ10年から20年
- ④ スピカビルの耐久年数：おおよそ40年
- ⑤ 本庁舎の維持管理費：平成22年度で約7,000万円
- ⑥ スピカビルの維持管理費：平成22年度で約8,000万円

◎まとめ  
本委員会はスピカビルのあり方について、検討結果を市長に要望書として提出することとする。

(平成24年1月16日提出)

# 議案質疑

全議案に対する質疑は、3月7日に行われ、5人の議員が29項目に及ぶ質疑をしました。

その主なものは次のとおりです。

## 暴力団排除条例について

【質疑】 不当要求への対応方針を伺いたい。

【総務部長】 暴力団の排除は、茨城県や近隣市町村等と情報を共有し連携して計画を策定していききたい。

【質疑】 社会的に非難されるべき暴力団との関係を有する者を市が実施する入札に参加させない等の措置について伺いたい。

【総務部長】 平成20年に筑西警察署と筑西市建設工事等からの暴力団等の排除に関する協定を締結して事務を進めている。社会的に非難されるべき環境を有する者について、警察署と連携をとりながら対応してまいりたい。

【質疑】 市民への周知について伺いたい。

【総務部長】 まず、この条例をホー

# 質疑

ムページ等へ掲載したい。それから、県の公安委員会から指定をうけている財団法人茨城県暴力団追放推進センターで作成しているポスターやパンフレットの配布、このセンターが行っている暴力団被害に対する相談窓口への案内等を考えている。

【質疑】 保険料改正の理由を伺いたい。

【福祉部長】 本市は3年を1期とする介護保険事業計画の3期、4期の6年間引き上げを行わずにきた。ここに来て介護給付費の増、介護報酬のアップなどがあり引き上げせざるを得なくなった。仮にここで引き上げなかった場合、赤字が出れば県から借り入れることになる。その場合には、その次の計画期間の中で通常の保険料引き

## 介護保険改正について

上げプラス借り入れ分を一気に返済すると上げ幅がかなりになる。そういうことが危惧されるので、今回は国の基準に基づき推計した基準額でお願いしている。

【質疑】 低所得者への配慮はどのようにされたか伺いたい。

【福祉部長】 低所得者の負担を軽減するために国に準じて特例段階を設けて、特例第3段階で月額150円、特例第4段階で月額125円の値上げ額に抑えた。

## 小中学校の耐震補強について

【質疑】 45億円の補正予算で6小学校（大田・川島・五所・下館・伊讚・関城西）の耐震補強及び大規模改造事業、3中学校（下館南・下館西・下館北）の校舎整備事業、2中学校（下館・明野）の屋内運動場整備事業を行うが、全体で耐震化率はどのくらいになるか。

【教育次長】 補正予算で計上した工事が完了すると、耐震化率72%となる予定である。

【質疑】 今後の計画を伺いたい。

【教育次長】 平成27年度の早い時期に耐震化率100%としたい。